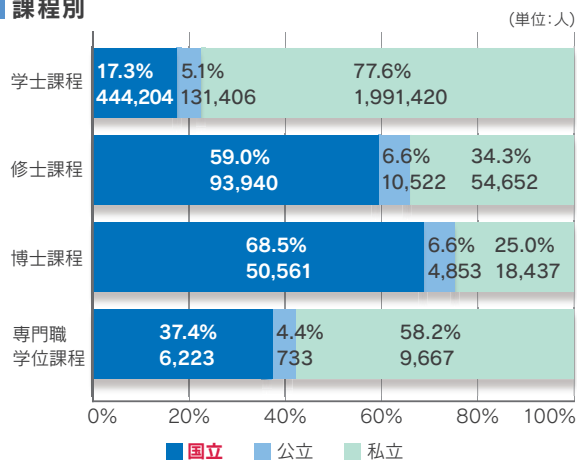


国立大学の現状

構成員

学生

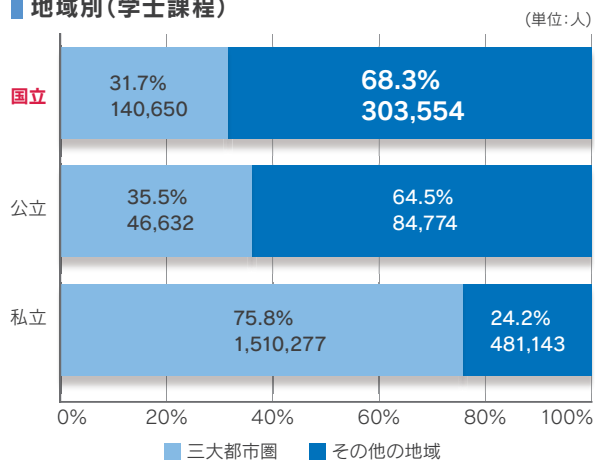
課程別



(注)割合については、値を四捨五入しているため、各区分の合計が100%にならない場合がある。
(出典)文部科学省「学校基本調査」(平成28年度)より国立大学協会事務局作成

修士課程の約6割、博士課程の約7割を占める

地域別(学士課程)

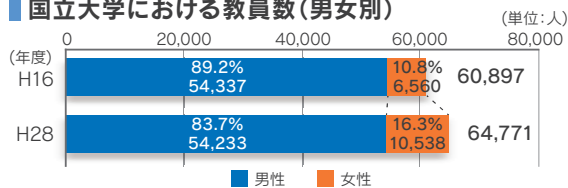


(注)ここでは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県を「三大都市圏」とする。
(出典)文部科学省「学校基本調査」(平成28年度)より国立大学協会事務局作成

全国的な大学教育の提供

教員

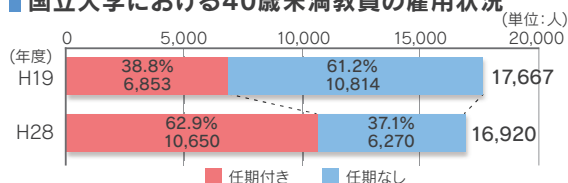
国立大学における教員数(男女別)



(注)教員数は、本務者を示し、兼務者を含まない。
(出典)文部科学省「学校基本調査」(各年版)より国立大学協会事務局作成

女性教員の人数、割合ともに増加

国立大学における40歳未満教員の雇用状況

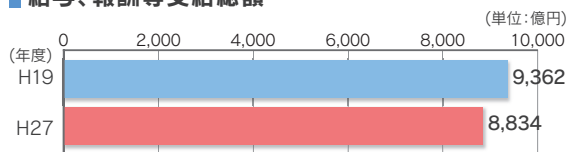


(出典)文部科学省調べより国立大学協会事務局作成

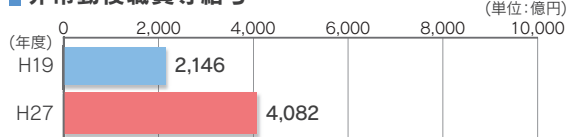
若手教員数が減少し、任期付きの割合が増加

役職員の人件費

給与、報酬等支給総額



非常勤役職員等給与

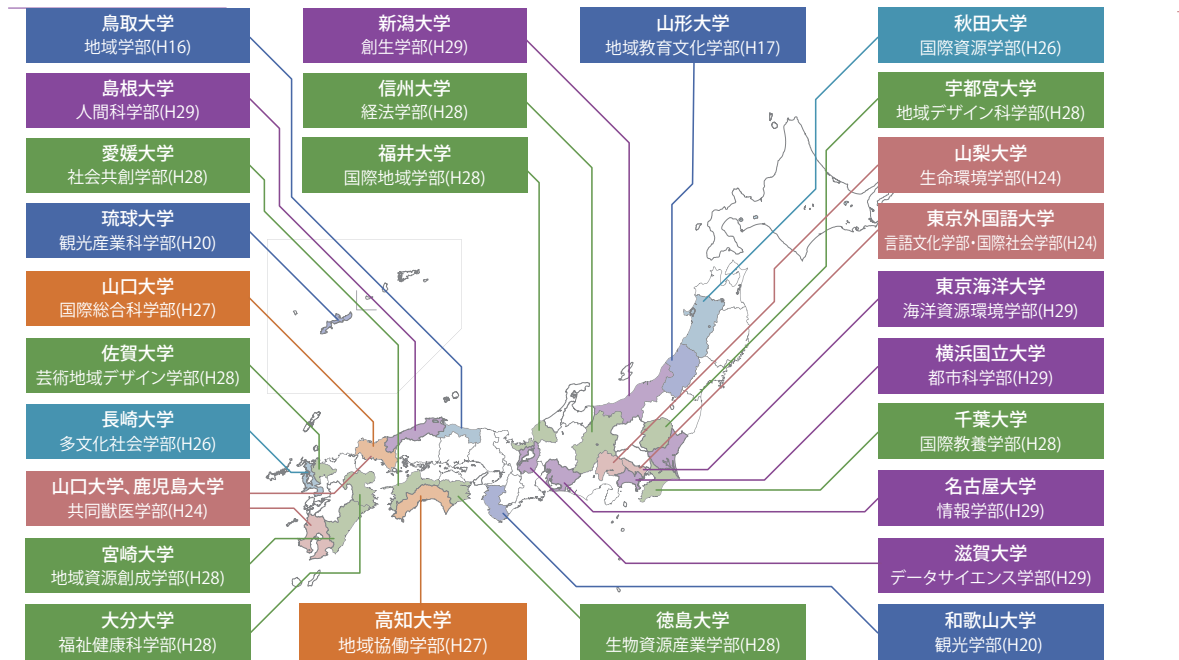


(注1)国立大学法人及び大学共同利用機関法人の数値。(注2)「給与、報酬等支給総額」とは、常勤役職員に支給された報酬、給与、賞与、その他の手当の合計額である。(注3)「非常勤役職員等給与」とは、非常勤役職員、臨時職員等に支給された給与、諸手当、退職手当支給額の合計額である。(注4)福利厚生費(法定福利費と法定外福利費の合計額)は含まれていない。
(出典)文部科学省「国立大学法人等の役職員の給与等の水準」(各年)より国立大学協会事務局作成

常勤役職員の人件費は減少し、
非常勤役職員等の人件費は増加

教育

法人化以降新たに開設された特色ある学部（一部）

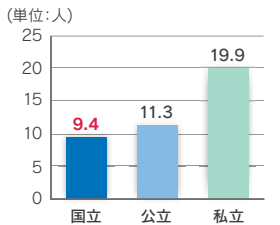


(出典) 文部科学省提供資料より国立大学協会事務局作成

■ H16~H20 ■ H24 ■ H26 ■ H27 ■ H28 ■ H29

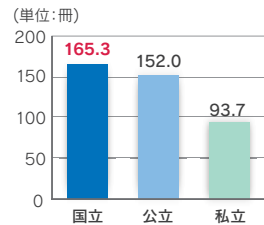
教育環境の整備

専任教員1人あたりの学生数



(注) 「学生数/教員数(本務者)」で求めている。
(出典) 文部科学省「学校基本調査」(平成28年度)より国立大学協会事務局作成

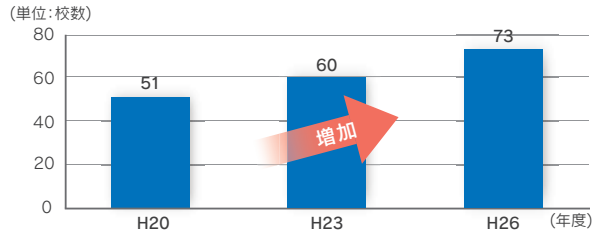
学生1人あたりの蔵書冊数



(出典) 文部科学省「平成28年度学術情報基盤実態調査」(平成29年3月)より国立大学協会事務局作成

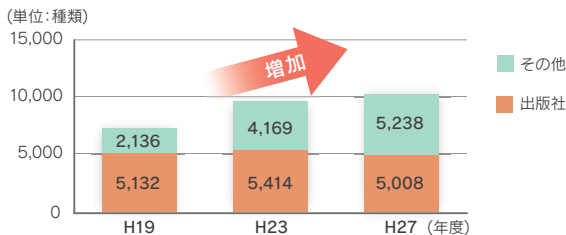
教育改革の取組

GPA制度(厳格な成績評価)の実施



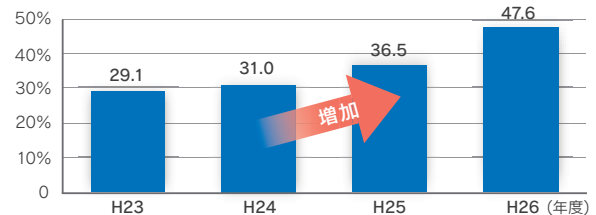
(注) ここでの取組は学部対象とする。
(出典) 文部科学省「平成26年度の大学における教育内容等の改革状況について(概要)」(平成28年12月)より国立大学協会事務局作成

1国立大学あたりの電子ジャーナルの利用可能種類



(注) 電子ジャーナルの「その他」とは、多くの出版社の電子ジャーナルを包括的に収集・提供するサービスを行う業者から購入している数を示す。
(出典) 文部科学省「学術情報基盤実態調査」(各年度)より国立大学協会事務局作成

FDに専任教員の半数以上が参加している大学の割合



(出典) 文部科学省「平成26年度の大学における教育内容等の改革状況について(概要)」(平成28年12月)より国立大学協会事務局作成

国立大学では、**高度で質の高い教育**を積極的に展開している

研究

科学研究費補助金の細目における採択件数が1位の地方国立大学

大学名	細目	大学名	細目
茨城大学	(旧)農林土木学・農村計画学	奈良女子大学	(旧)生活科学一般
筑波大学	ウェブ情報学・サービス情報学	和歌山大学	衣・住生活学
	図書館情報学・人文社会情報学	岡山大学	観光学
	環境モテリング・保全修復技術	岡山大学	(旧)植物病理学
	スポーツ科学		呼吸器外科学
	身体教育学	広島大学	教育学
	応用健康科学		教育社会学
	人文地理学		教科教育学
	経済統計		外科系歯学
特別支援教育	加工物性・移動操作・単位操作		
長岡技術科学大学	環境技術・環境負荷低減		(旧)発がん
信州大学	(旧)生活科学一般	山口大学	病態検査学
金沢大学	(旧)発がん	香川大学	胎児・新生児医学
福井大学	子ども学(子ども環境学)	愛媛大学	環境リスク制御・評価
静岡大学	家政・生活学一般	長崎大学	寄生虫学(含衛生動物学)
浜松医科大学	精神神経科学		感染症内科学

(注1)ここでの「地方国立大学」とは、旧7帝大(北海道大学、東北大学、東京大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、九州大学)及び三大都市圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、大阪府、兵庫県、京都府)に所在する大学を除いた国立大学とする。(注2)同件数で1位の大学も取り上げている。(注3)過去5年の新規採択の累計数。
(出典)文部科学省「平成28年度科学研究費助成事業の配分について」(平成28年10月)より国立大学協会事務局作成

各大学の強み・特色を活かした多様な研究を全国的に推進

歴代のノーベル賞受賞者

受賞年	氏名	分野	出身大学	受賞時所属大学・機関
1949	湯川秀樹	物理学	京都大学	京都大学・コロンビア大学
1965	朝永振一郎	物理学	京都大学	東京教育大学
1968	川端康成	文学	東京大学	—
1973	江崎玲於奈	物理学	東京大学	IBMトーマス・J・ワトソン研究所
1974	佐藤栄作	平和	東京大学	—
1981	福井謙一	化学	京都大学	京都大学
1987	利根川進	医学・生理学	京都大学	マサチューセッツ工科大学
1994	大江健三郎	文学	東京大学	—
2000	白川英樹	化学	東京工業大学	筑波大学
2001	野依良治	化学	京都大学	名古屋大学
2002	小柴昌俊	物理学	東京大学	東京大学
	田中耕一	化学	東北大学	島津製作所
2008	小林誠	物理学	名古屋大学	高エネルギー加速器研究機構
	益川敏英	物理学	名古屋大学	京都産業大学
	南部陽一郎	物理学	東京大学	シカゴ大学
	下村脩	化学	長崎大学	ボストン大学
2010	鈴木章	化学	北海道大学	北海道大学
	根岸英一	化学	東京大学	パデュー大学
2012	山中伸弥	医学・生理学	神戸大学	京都大学
	赤崎勇	物理学	京都大学	名城大学
2014	天野浩	物理学	名古屋大学	名古屋大学
	中村修二	物理学	徳島大学	カリフォルニア大学サンタバーバラ校
2015	梶田隆章	物理学	埼玉大学	東京大学
	大村智	医学・生理学	山梨大学	北里大学
2016	大隅良典	医学・生理学	東京大学	東京工業大学

(出典)NobelPrize.orgウェブサイトより国立大学協会事務局作成

受賞者全員が国立大学出身者

科学研究費補助金の配分状況(新規採択分)

(単位:千円)

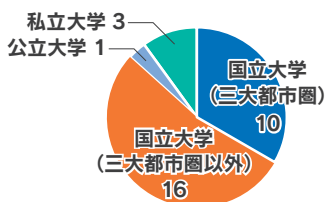
	応募件数	採択件数	採択率	応募額	配分額			配分率
					(合計)	直接経費	間接経費	
国立	49,769	14,610	29.4%	240,895,669	53,326,390	41,020,300	12,306,090	63.2%
公立	7,735	1,959	25.3%	23,684,098	4,796,870	3,689,900	1,106,970	5.7%
私立	31,361	7,037	22.4%	86,725,154	15,631,590	12,024,300	3,607,290	18.5%
その他	12,369	3,070	24.8%	54,356,421	10,583,040	8,140,800	2,442,240	12.5%
合計	101,234	26,676	26.4%	405,661,342	84,337,890	64,875,300	19,462,590	—

(注1)平成28年度科学研究費のうち、「新学術領域研究(研究領域提案型)」「学術研究支援基盤形成型」、「特設分野研究」及び「奨励研究」を除く研究課題(新規採択分)と「国際共同研究加速基金(国際活動支援班)」の研究課題(新規採択分)について分類。(注2)四捨五入の関係上、合計と内訳の数値が一致しないことがある。
(出典)文部科学省研究振興局「平成28年度科学研究費助成事業の配分について」(平成28年10月)より国立大学協会事務局作成

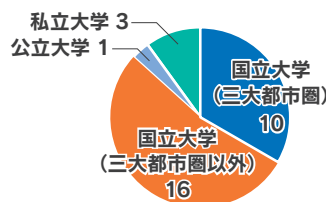
地方における企業等との共同研究の推進

民間企業との共同研究にかかる個別実績上位30大学

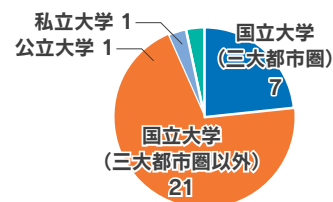
実施件数



研究費受入額



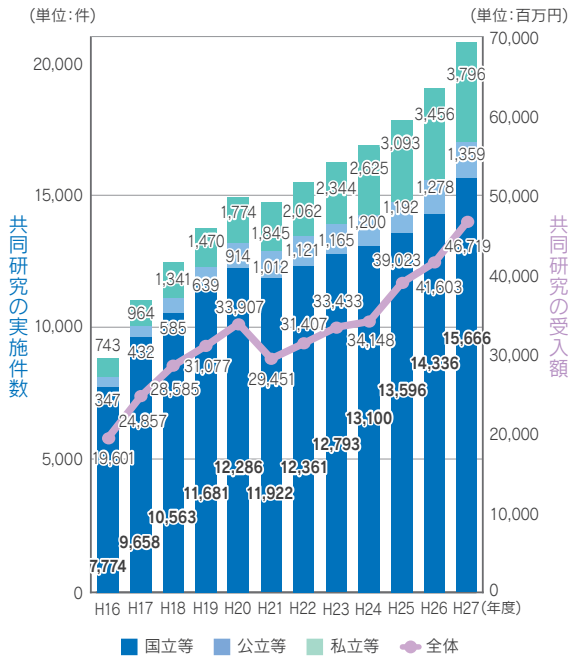
同一県内中小企業との共同研究実施件数の上位30大学



(注)ここでは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県を「三大都市圏」とする。
(出典)文部科学省「平成27年度大学等における産学連携等実施状況について」より国立大学協会事務局作成

産学連携

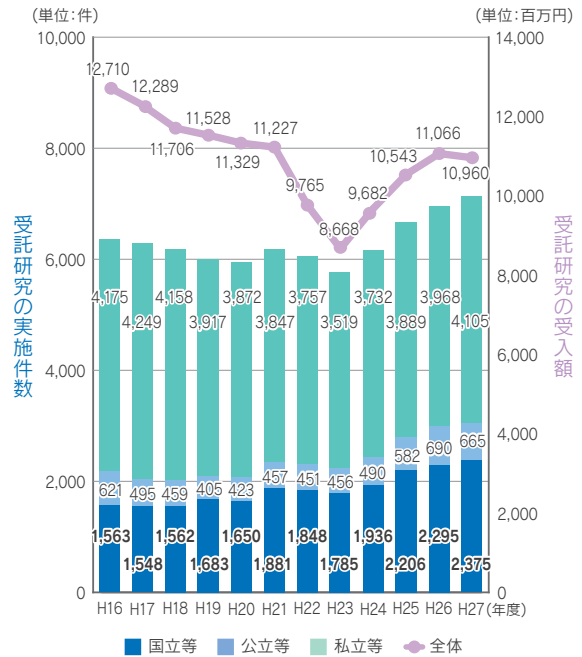
共同研究の実施件数・受入額



(出典) 文部科学省科学技術・学術政策局「大学等における産学連携等実施状況について」(各年度版)より国立大学協会事務局作成

実施件数、受入額ともに**増加傾向**

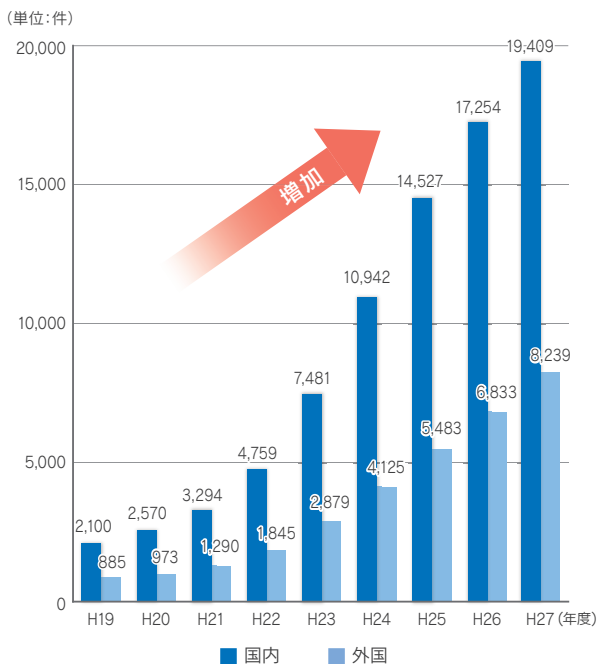
受託研究の実施件数・受入額



(出典) 文部科学省科学技術・学術政策局「大学等における産学連携等実施状況について」(各年度版)より国立大学協会事務局作成

受入額は近年**伸び悩んでいる**

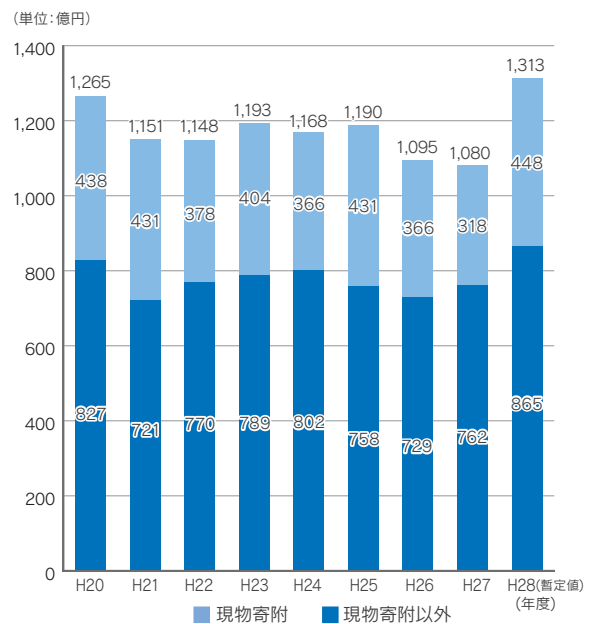
国立大学等の特許権保有件数



(出典) 文部科学省科学技術・学術政策局「大学等における産学連携等実施状況について」(各年度版)より国立大学協会事務局作成

特許権保有件数(国内・外国)は年々**増加**

国立大学等の寄附金受入額



(注1)平成28年度については、暫定値である。(注2)計数は単位未満を切り捨てたものであり、合計とは合致しない場合がある。

(出典) 文部科学省提供資料(国立大学の財務諸表等)より国立大学協会事務局作成

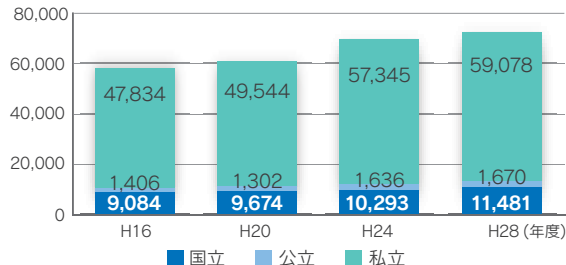
近年伸び悩んでいたが、各大学の積極的な取組等により**増加の兆し**

国際化

海外からの留学生数

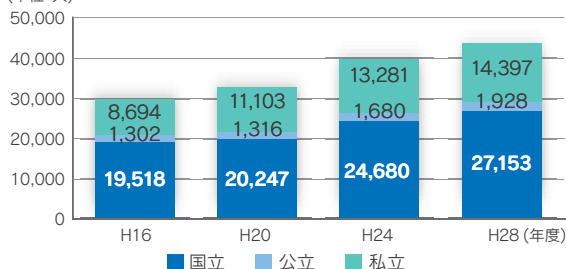
学部

(単位:人)



大学院

(単位:人)

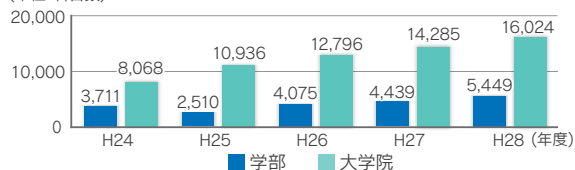


(出典) 日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査結果」(各年)より国立大学協会事務局作成

大学院の外国人留学生の**6割以上**を占める

英語での授業実施科目数

(単位:科目数)

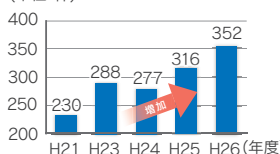


(注)平成24年度の授業科目数には、語学としての授業科目を一部含む。
(出典)国立大学協会「国立大学における教育の国際化の更なる推進について」フォローアップ調査(各年)より国立大学協会事務局作成

英語での授業数は学部、大学院ともに**増加傾向**

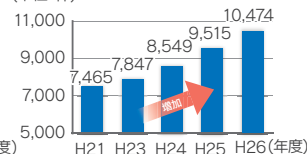
海外拠点数

(単位:件)



国際交流協定数

(単位:件)

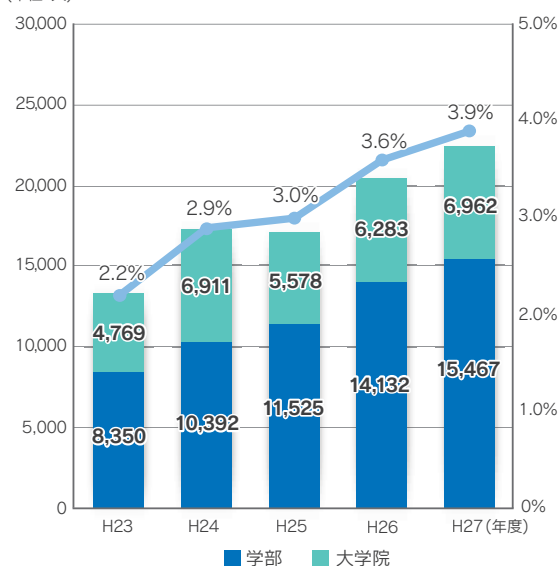


(注)国立大学のみ。
(出典)文部科学省「海外の大学との大学間交流協定、海外における拠点に関する調査結果」(各年)より国立大学協会事務局作成

世界を視野に入れた多様な取組は**増加傾向**

海外への留学生数・比率

(単位:人)

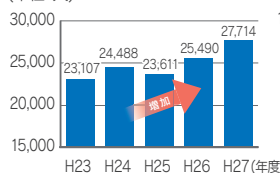


(注) H23・24年度は海外留学者数(日本人に限らない)の割合、分母は、同年5月1日時点の総学生数。H25年度以降は海外留学者数(日本人学生に限る)の割合。分母は【同年5月1日時点の学生数-外国人留学生数】。
(出典)国立大学協会「国立大学における教育の国際化の更なる推進について」第4回フォローアップ調査結果(平成29年)より国立大学協会事務局作成

学部、大学院ともに**増加**

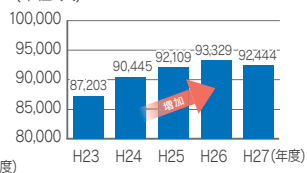
研究者受入数

(単位:人)



研究者派遣数

(単位:人)

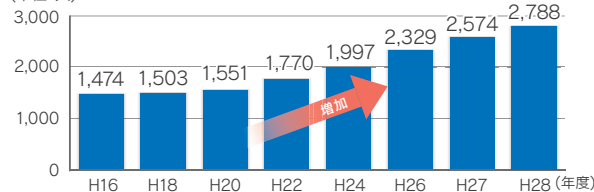


(注)国立大学のみ。
(出典)文部科学省「国際研究交流の概況」(H29)より国立大学協会事務局作成

受入・派遣研究者ともに**増加傾向**

外国人教員数

(単位:人)



(注1)国立大学のみ。(注2)ここでは「学校基本調査」の教員(本務者)を対象とする。
(出典)文部科学省「学校基本調査」(各年版)より国立大学協会事務局作成

外国人の教員数は**年々増加**

世界大学ランキング

① 総合

英国・THE (Times Higher Education)

2016-2017	大学名	国等
1	オックスフォード大学	英国
2	カリフォルニア工科大学	米国
3	スタンフォード大学	米国
4	ケンブリッジ大学	英国
5	マサチューセッツ工科大学	米国
6	ハーバード大学	米国
7	プリンストン大学	米国
8	インペリアル・カレッジ・ロンドン	英国
9	スイス連邦チューリッヒ工科大学	スイス
10	カリフォルニア大学バークレー校	米国
10	シカゴ大学	米国
24	シンガポール国立大学	シンガポール
29	北京大学	中国
39	東京大学	日本
43	香港大学	香港
72	ソウル国立大学	韓国
91	京都大学	日本
201-250	東北大学	日本
251-300	大阪大学	日本
251-300	東京工業大学	日本

(出典) Times Higher Education World University Rankings 2016-17より国立大学協会事務局作成

世界トップ100に**2大学**がランクイン

② 総合

中国・上海交通大学

2016-2017	大学名	国等
1	ハーバード大学	米国
2	スタンフォード大学	米国
3	カリフォルニア大学バークレー校	米国
4	ケンブリッジ大学	英国
5	マサチューセッツ工科大学	米国
6	プリンストン大学	米国
7	オックスフォード大学	英国
8	カリフォルニア工科大学	米国
9	コロンビア大学	米国
10	シカゴ大学	米国
20	東京大学	日本
32	京都大学	日本
40	メルボルン大学	豪州
58	清華大学	中国
71	北京大学	中国
72	名古屋大学	日本
96	大阪大学	日本
101-150	ソウル国立大学	韓国
101-150	上海交通大学	中国
101-150	東北大学	日本

(出典) Academic Ranking of World Universities 2016より国立大学協会事務局作成

世界トップ100に**4大学**がランクイン

③ 分野別

英国・QS (Quacquarelli Symonds) 社

▶ 化学

2017	大学名	国等
1	マサチューセッツ工科大学	米国
2	カリフォルニア大学バークレー校	米国
3	ケンブリッジ大学	英国
8	カリフォルニア工科大学	米国
10	東京大学	日本
12	北京大学	中国
15	京都大学	日本
17	清華大学	中国
26	大阪大学	日本
32	東京工業大学	日本
33	国立台湾大学	台湾
45	東北大学	日本

▶ 社会政策・行政学

2017	大学名	国等
1	ハーバード大学	米国
2	オックスフォード大学	英国
3	ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス	英国
9	東京大学	日本
10	香港大学	香港
19	北京大学	中国

(出典) QS World University Rankings by Subject 2017より国立大学協会事務局作成

自然科学系分野、社会科学系分野も世界をリードする実績

▶ 物理学・天文学

2017	大学名	国等
1	マサチューセッツ工科大学	米国
2	ハーバード大学	米国
3	スタンフォード大学	米国
9	東京大学	日本
16	京都大学	日本
29	東京工業大学	日本
31	東北大学	日本
33	大阪大学	日本
49	名古屋大学	日本

▶ 生物科学

2017	大学名	国等
1	ハーバード大学	米国
2	マサチューセッツ工科大学	米国
3	ケンブリッジ大学	英国
12	東京大学	日本
15	京都大学	日本
47	大阪大学	日本

④ 日本版

THE (Times Higher Education)

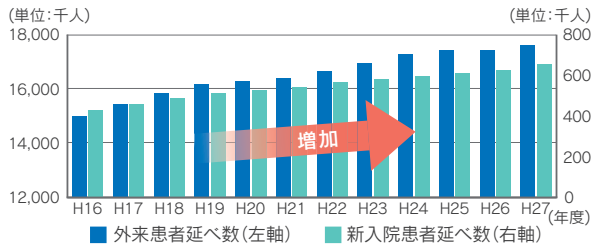
2017	大学名	設置
1	東京大学	国立
2	東北大学	国立
3	京都大学	国立
4	名古屋大学	国立
4	東京工業大学	国立
6	大阪大学	国立
7	九州大学	国立
8	北海道大学	国立
9	筑波大学	国立
10	早稲田大学	私立
11	慶應義塾大学	私立
12	広島大学	国立
13	神戸大学	国立
14	一橋大学	国立
15	国際基督教大学	私立
16	千葉大学	国立
17	長岡技術科学大学	国立
18	上智大学	私立
19	金沢大学	国立
20	国際教養大学	公立

(出典) THE 世界大学ランキング 日本版 総合ランキング2017より国立大学協会事務局作成

上位20大学中
15大学が国立大学

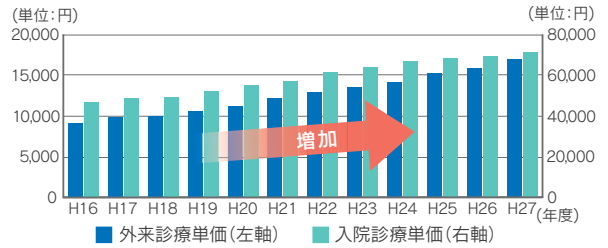
附属病院

外来患者、新入院患者延べ数



(出典) 国立大学協会研修事業関係資料より国立大学協会事務局作成

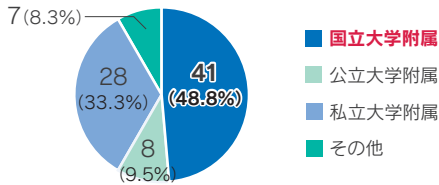
外来診療、入院診療単価の推移



外来患者、新入院患者延べ数は**増加**傾向にあり、外来診療単価は平均在院日数短縮等により**増加**傾向にある

政策的な医療への対応

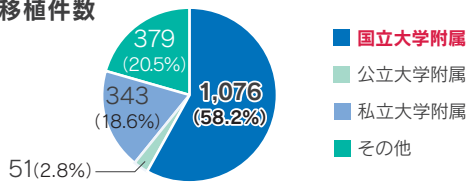
■ 特定機能病院承認状況



(注) 文部科学省医学教育課調べ(平成28年9月現在)
(出典) 国立大学協会研修事業関係資料より国立大学協会事務局作成

特定機能病院承認状況で**約5割**

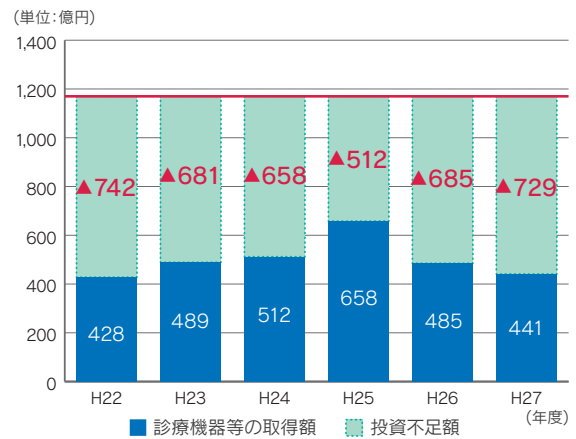
■ 臓器移植件数



(注1) 公益社団法人 日本臓器移植ネットワーク調べ(平成11年2月28日～平成28年12月29日現在までの累計数) (注2) 割合については、値を四捨五入しているため、各区分の合計が100%にならない場合がある。
(出典) 国立大学協会研修事業関係資料より国立大学協会事務局作成

臓器移植実施件数のうち**約6割**を占める

診療機器等に係る投資必要額に対する不足額の推移

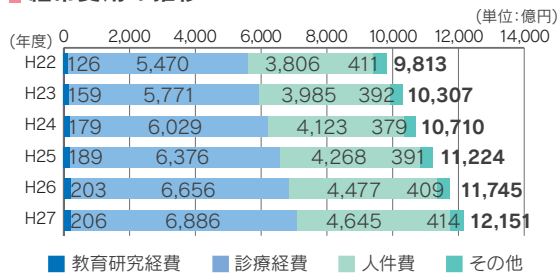


(注1) 診療機器等の取得額は、各年度の支出額。附属病院の活動に使用する50万円以上の診療機器や管理用機器などの総額を計上している。(注2) 6年で診療機器の更新をすると仮定した場合、毎年度約1,170億円の投資が必要になる。
(出典) 国立大学法人の決算関連書類(国立大学協会研修事業関係資料)より国立大学協会事務局作成

毎年度500～750億円の**投資不足**が生じ、必要な診療機器等の更新を先送りをしているため**大学病院の機能が低下**

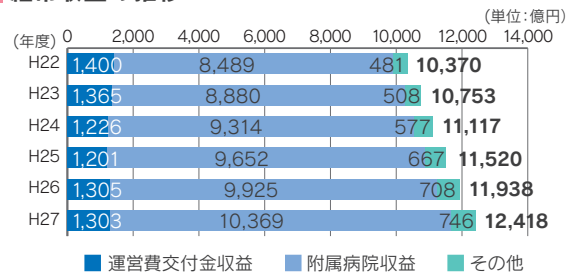
附属病院における財務状況 [医学部及び歯学部を除く]

■ 経常費用の推移



(出典) 文部科学省「国立大学法人等の平成27事業年度決算について」より国立大学協会事務局作成

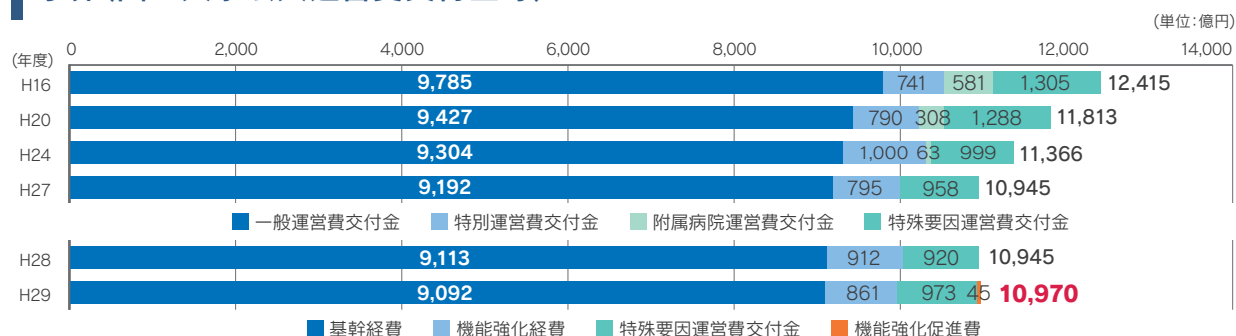
■ 経常収益の推移



経常費用に占める**診療経費**は、医療ニーズの増大等に伴い**増加**、経常収益に占める**附属病院収益**も**増加**

財務状況

予算(国立大学法人運営費交付金等)



(注1) 上記には復興特別会計上分は含まない。(復興特別会計上分 平成24年:57億円、平成25年:11億円、平成26年:7億円、平成27年:4億円) (注2) [附属病院運営費交付金]は、平成25年度からゼロとなっている。(注3)平成27年度は、組替後の予算額を示している。(注4)平成28年度からは、第3期の予算枠組であり、ここでは、基幹運営費交付金を基幹経費、機能強化経費に分けて示している。(注5)平成29年度は、機能強化促進費を含めて示している。
(出典)文部科学省「国立大学法人運営費交付金予算額の構成(大学共同利用機関法人を含む90法人)」(各年度版)より国立大学協会事務局作成

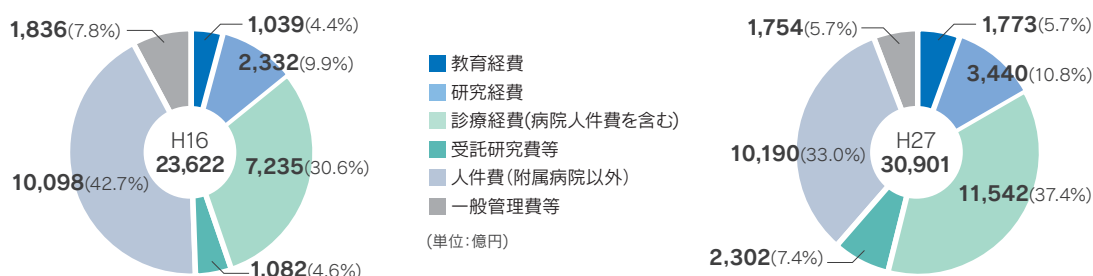
決算(経常収益)



(注1) 運営費交付金等は、受入時に負債に計上した後、教育研究等の業務が進行したという解釈により順次収益に振替えられる。(注2)競争的資金等は、平成16年度については、補助金等収益、受託研究等収益等、寄付金収益、研究機関収益及びその他の自己収入の合計額、平成27年度は、補助金等収益、受託研究等収益等、寄付金収益、研究関連収益の合計額である。(注3)割合については、値を四捨五入しているため、各区分の合計が100%にならない場合がある。
(出典)文部科学省「国立大学法人の平成16年度財務諸表について」及び文部科学省「国立大学法人等の平成27事業年度決算等について」より国立大学協会事務局作成

経常収益に占める**運営費交付金収益、学生納付金収益**の割合は**低下**し、**診療報酬等による附属病院収益**の割合は**増加**(ただし、消費税増税により収益率は悪化)、**競争的資金等**の割合も**増加**

決算(経常費用)



(出典)文部科学省「国立大学法人の平成16年度財務諸表について」及び文部科学省「国立大学法人等の平成27事業年度決算等について」より国立大学協会事務局作成

経常費用に占める**診療経費**の割合は、附属病院への医療ニーズの増大等に伴い**増加**しているが、**人件費**の割合は**低下**、**節電等により管理費を抑制**



一般社団法人 国立大学協会

The Japan Association of National Universities

<http://www.janu.jp/>

〒101-0003 東京都千代田区一ツ橋2丁目1番2号(学術総合センター4F)
TEL 03-4212-3506 FAX 03-4212-3509 E-Mail info@janu.jp